

四半期報告書

(第8期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

三重交通グループホールディングス株式会社

第8期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成25年8月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいます。

三重交通グループホールディングス株式会社

目 次

頁

第8期第1四半期報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1.【主要な経営指標等の推移】	2
2.【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1.【事業等のリスク】	3
2.【経営上の重要な契約等】	3
3.【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	8
1.【株式等の状況】	8
2.【役員等の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1.【四半期連結財務諸表】	11
2.【その他】	20
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本直之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 雲井敬

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 雲井敬

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	20,745,209	22,530,887	104,812,443
経常利益 (千円)	824,178	962,851	2,743,992
四半期(当期)純利益 (千円)	614,961	405,305	2,040,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,385	389,313	3,696,135
純資産額 (千円)	22,640,037	27,070,237	27,110,135
総資産額 (千円)	139,922,706	145,851,587	147,220,670
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	6.99	4.54	23.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.8	17.7	17.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期第1四半期連結累計期間、第8期第1四半期連結累計期間及び第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動として、平成25年4月1日をもって不動産業を営む三交不動産(株)のビジネスホテル「三交イン」に関する事業をレジャー・サービス業を営む(株)三交インに承継させる会社分割(吸収分割)を行いました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気に対する不安感など、先行き不透明な状況はあるものの、アベノミクスの3本の矢に対する期待を背景に、多くの企業で業況感は改善されるものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、基本理念である「お客様の豊かな暮らしと、地域社会の発展に貢献」を実践することが企業価値の向上に繋がるとの考えに基づき、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は22,530百万円（前年同四半期比1,785百万円、8.6%増）となり、営業利益は991百万円（同106百万円、12.1%増）、経常利益は962百万円（同138百万円、16.8%増）、四半期純利益は405百万円（同209百万円、34.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①運輸セグメント

乗合バス部門では、神宮式年遷宮を控えた伊勢志摩地域への来訪者が増加し、増収となりました。貸切バス部門では、保有車両を削減したことにより減収となりましたが、稼働率が上昇しました。タクシー部門では、北勢地域での需要は減少しましたが、伊勢志摩地域での観光需要が増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は7,079百万円（前年同四半期比44百万円、0.6%増）となり、営業利益は870百万円（同68百万円、8.6%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同四半期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	3,402	2.6
一般貸切旅客自動車運送事業	2,142	△2.4
一般乗用旅客自動車運送事業	445	1.4
貨物自動車運送事業	42	△3.7
自動車整備事業	80	4.6
旅客運送受託事業	887	3.2
その他	601	1.9
小計	7,601	1.0
内部取引の消去	△522	6.9
合計	7,079	0.6

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	798	△1.6	377	△4.8	316	△4.8
営業キロ	km	7,318	2.7	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	9,214	△0.2	6,724	△6.2	1,051	0.1
旅客人員	千人	14,185	2.7	848	△2.3	400	△1.1
旅客運送収入	百万円	3,333	2.8	1,935	△2.9	441	1.3
運送雑収	百万円	68	△8.1	206	2.3	3	15.1

②不動産セグメント

分譲部門では、前期に比較して販売物件は増加しましたが、前期には事業用地売却による収益計上がありましたため、売上高は減少しました。仲介部門では、期間を通じて堅調に推移しました。賃貸部門では、前期11月完成の「豊田ラッツ」の収益が寄与しましたが、当期首に実施したビジネスホテル事業の分割により、売上高は減少しました。建築部門では、リフォーム工事では前期に比較して増収となりましたが、新築工事は減収となりました。また、新規事業となる環境エネルギー部門では、当期から「伊勢二見メガソーラー光の街」第1発電所が稼動を開始しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は5,378百万円（前年同四半期比522百万円、8.8%減）となり、営業利益は107百万円（同93百万円、46.5%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同四半期比（%）
分譲事業	2,404	△7.4
仲介事業	260	△7.3
賃貸事業	1,859	△11.5
建築事業	561	△15.7
環境エネルギー事業	35	—
その他	345	0.8
小計	5,468	△8.7
内部取引の消去	△89	0.9
合計	5,378	△8.8

（注）1 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 （ロット）	前年同四半期 比（%）	建物 （戸）	前年同四半期 比（%）	売上高 （百万円）	前年同四半期 比（%）
戸建分譲	41	17.1	28	40.0	920	19.7
マンション分譲	—	—	90	△4.3	1,451	37.8
土地売却他	—	—	—	—	32	△95.8

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （%）
建築事業	1,958	11.4	5,619	5.3

③流通セグメント

石油製品販売部門では、ガソリンスタンドの近隣競合店との価格競争は激化しましたが、新規2店舗の営業開始などにより販売量は増加しました。また、整備事業効率化のため伊勢整備工場を閉鎖し事業の再構築に努めました。生活用品販売部門では、独自の商品企画や季節対応イベントが好調でしたが、前期の「金環日食」関連商品特需売上の反動がありました。前第3四半期連結会計期間より加わった自動車販売部門では、新車トラックの大型需要は横ばいとなりましたが、小型需要は上昇傾向となりました。

この結果、流通セグメントの売上高は、新たに自動車販売部門が加わったこともあり8,779百万円（前年同四半期比2,055百万円、30.6%増）となり、営業利益は0.4百万円（同6百万円、94.3%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同四半期比（％）
石油製品販売業	4,034	5.4
生活用品販売業	2,787	△3.7
自動車販売業	1,965	—
小計	8,786	30.7
内部取引の消去	△7	—
合計	8,779	30.6

④ レジャー・サービスセグメント

旅行部門では、会員募集の集客が順調に推移しました。旅館部門では、神宮式年遷宮を控え伊勢志摩地域への来訪者が増加したことから、宿泊人員は増加しました。また、当期より不動産業から分割され加わったビジネスホテル事業では、大型連休や週末に高稼働となりました。ドライブイン部門では、バス立ち寄り台数が増加しました。索道部門では、積極的な宣伝活動による誘客並びに従来からの登山ブームに加え、大型連休が天候に恵まれたことから乗車人員が増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は、㈱三交インが加わったこともあり2,562百万円（前年同四半期比502百万円、24.4%増）となり、営業利益は4百万円（前年同四半期営業損失143百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同四半期比（%）
旅行業	365	9.8
旅館業	764	16.2
ビジネスホテル業	333	—
ドライブイン業	681	2.6
索道業	139	22.1
ゴルフ場	83	△18.0
自動車教習所	194	2.4
小計	2,563	24.4
内部取引の消去	△0.9	△45.5
合計	2,562	24.4

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日現在）における財政状態は、総資産はその他流動資産の減少等により145,851百万円（前連結会計年度末比1,369百万円減）となりました。また、負債は支払手形・買掛金の減少等により118,781百万円（前連結会計年度末比1,329百万円減）となりました。純資産は利益剰余金の減少等により27,070百万円（前連結会計年度末比39百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	107,301,583	—	3,000,000	—	750,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,338,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,147,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,527,000	87,527	—
単元未満株式	普通株式 289,583	—	—
発行済株式総数	107,301,583	—	—
総株主の議決権	—	87,527	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式627株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式968株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	13,338,000	—	13,338,000	12.43
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,812,000	—	3,812,000	3.55
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000	—	2,335,000	2.18
計	—	19,485,000	—	19,485,000	18.16

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,933	3,346,745
受取手形及び売掛金	6,201,459	5,938,921
商品及び製品	1,885,329	2,108,520
販売用不動産	31,616,292	30,517,108
仕掛品	260,622	602,622
原材料及び貯蔵品	218,533	219,190
その他	4,958,932	3,261,365
貸倒引当金	△58,620	△45,629
流動資産合計	48,812,482	45,948,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,540,442	30,090,915
土地	45,368,618	46,756,930
その他（純額）	4,834,982	5,530,638
有形固定資産合計	80,744,042	82,378,484
無形固定資産		
その他	459,869	434,451
無形固定資産合計	459,869	434,451
投資その他の資産		
その他	17,345,552	17,228,166
貸倒引当金	△141,276	△138,359
投資その他の資産合計	17,204,276	17,089,807
固定資産合計	98,408,187	99,902,743
資産合計	147,220,670	145,851,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,441,077	5,089,091
短期借入金	21,937,000	25,117,000
1年内返済予定の長期借入金	18,873,281	17,118,736
未払法人税等	541,913	537,281
賞与引当金	1,048,913	1,627,304
引当金	433,411	426,924
その他	10,316,047	11,456,240
流動負債合計	60,591,644	61,372,578
固定負債		
長期借入金	34,815,478	32,788,774
退職給付引当金	2,804,016	2,885,629
引当金	240,309	240,309
資産除去債務	246,236	247,395
長期預り保証金	15,255,269	15,071,499
その他	6,157,581	6,175,164
固定負債合計	59,518,891	57,408,772
負債合計	120,110,535	118,781,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,426,826	8,429,381
利益剰余金	10,338,506	10,313,497
自己株式	△2,352,582	△2,343,279
株主資本合計	19,412,750	19,399,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,683,813	4,667,511
繰延ヘッジ損益	68,514	61,735
土地再評価差額金	1,718,913	1,718,913
その他の包括利益累計額合計	6,471,241	6,448,160
少数株主持分	1,226,143	1,222,476
純資産合計	27,110,135	27,070,237
負債純資産合計	147,220,670	145,851,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	20,745,209	22,530,887
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	15,515,054	17,089,959
販売費及び一般管理費	4,345,737	4,449,538
営業費用合計	19,860,791	21,539,498
営業利益	884,418	991,389
営業外収益		
受取配当金	140,345	136,576
その他	94,356	70,665
営業外収益合計	234,702	207,242
営業外費用		
支払利息	278,901	227,216
その他	16,040	8,563
営業外費用合計	294,941	235,779
経常利益	824,178	962,851
特別利益		
固定資産売却益	—	5,858
その他	553	669
特別利益合計	553	6,528
特別損失		
固定資産処分損	69,609	12,047
投資有価証券評価損	41,988	40,362
その他	1,026	780
特別損失合計	112,623	53,190
税金等調整前四半期純利益	712,109	916,189
法人税等	93,699	503,794
少数株主損益調整前四半期純利益	618,409	412,394
少数株主利益	3,448	7,088
四半期純利益	614,961	405,305

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	618,409	412,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273,441	△16,302
繰延ヘッジ損益	△92,965	△6,778
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,616	—
その他の包括利益合計	△369,023	△23,080
四半期包括利益	249,385	389,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,937	387,184
少数株主に係る四半期包括利益	3,448	2,128

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、㈱三交インは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	千円	千円
一般顧客 (住宅ローン)	393,265	123,882
一般顧客 (部品・修理代金)	20,696	20,729
桑名市西別所北部土地区画 整理組合(借入債務)	1,230,000	1,219,200
亀山サンシャインパーク㈱ (借入債務)	117,550	112,396
従業員 (マイカーローン)	2,151	1,826
合計	1,763,663	1,478,033

(注) 三交不動産㈱は一般顧客及び桑名市西別所北部土地区画整理組合に、三交興業㈱は亀山サンシャインパーク㈱に、三重いすゞ自動車㈱は一般顧客及び従業員に対して保証を行っております。

2 コミットメントライン契約

連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は、不慮の支出に備える等の理由から、金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	3,000,000
(うち三重交通㈱)	(2,000,000)	(2,000,000)
(うち三交不動産㈱)	(1,000,000)	(1,000,000)
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に販売する割合が大きく、第1四半期連結累計期間の商品売上高及び営業費用は第4四半期連結会計期間に比べて少なく、季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
	千円	千円
減価償却費	1,037,775	1,065,055
負ののれんの償却額	27,707	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	369,631	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	469,814	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,625,202	5,812,351	6,314,210	1,993,443	20,745,209	—	20,745,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	410,280	88,639	409,775	66,424	975,120	△975,120	—
計	7,035,483	5,900,991	6,723,986	2,059,868	21,720,330	△975,120	20,745,209
セグメント利益又は損失(△)	801,243	200,606	7,336	△143,324	865,861	18,557	884,418

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額18,557千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来の石油製品販売業及び生活用品販売業については、経営管理上採用している区分を見直し、前第3四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めた自動車販売業を合わせて統合を行い、流通業としております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成したものを開示しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,668,028	5,225,678	8,140,076	2,497,103	22,530,887	—	22,530,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	411,640	153,118	639,003	65,630	1,269,392	△1,269,392	—
計	7,079,668	5,378,796	8,779,080	2,562,733	23,800,279	△1,269,392	22,530,887
セグメント利益	870,015	107,424	420	4,496	982,357	9,032	991,389

(注) 1 セグメント利益の調整額9,032千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

ビジネスホテル事業 ビジネスホテルの経営

関係会社株式管理事業 関係会社株式の管理

② 企業結合日

平成25年4月1日

③ 企業結合の法的形式

ビジネスホテル事業 三交不動産㈱を分割会社、㈱三交インを承継会社とする会社分割（吸収分割）

関係会社株式管理事業 三交不動産㈱を分割会社、当社を承継会社とする会社分割（吸収分割）

④ 結合後企業の名称

ビジネスホテル事業 ㈱三交イン

関係会社株式管理事業 三重交通グループホールディングス㈱

⑤ その他取引の概要に関する事項

ビジネスホテル事業の持続的発展を遂げることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円99銭	4円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	614,961	405,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	614,961	405,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,024	89,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。